

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【事業年度】 第105期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平田義弘

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平田義弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	211,767	235,142	186,686	213,596	221,770
経常利益 (百万円)	30,263	36,709	20,135	27,763	31,701
当期純利益 (百万円)	19,894	25,150	9,553	19,121	19,862
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	14,170
純資産額 (百万円)	167,260	165,768	166,548	173,600	181,774
総資産額 (百万円)	205,183	193,238	190,830	205,248	216,000
1株当たり純資産額 (円)	1,733.30	1,721.36	1,748.96	1,844.81	1,932.32
1株当たり当期純利益 (円)	205.96	262.14	99.79	202.78	211.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	85.4	87.0	84.3	83.9
自己資本利益率 (%)	12.3	15.2	5.8	11.3	11.2
株価収益率 (倍)	19.7	13.4	37.3	20.4	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,369	19,935	42,579	31,118	25,484
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,908	21,681	13,766	10,590	9,521
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,107	6,372	12,456	10,617	17
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	52,691	38,509	54,058	65,107	78,549
従業員数 (名)	9,084	9,610	9,612	11,066	11,610
(外、平均臨時雇用者数)	(2,192)	(1,681)	(2,172)	(2,580)	(1,478)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	168,443	189,142	142,103	167,489	172,453
経常利益 (百万円)	37,993	18,206	6,978	12,798	20,500
当期純利益 (百万円)	31,662	11,367	115	8,342	13,511
資本金 (百万円)	35,613	35,613	35,613	35,613	35,613
発行済株式総数 (千株)	96,003	96,003	94,910	93,800	93,800
純資産額 (百万円)	87,045	90,157	82,810	80,175	88,204
総資産額 (百万円)	114,144	116,948	102,324	103,742	110,387
1株当たり純資産額 (円)	907.01	940.06	872.57	855.04	940.67
1株当たり配当額 (円)	41.00	61.00	61.00	61.00	61.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(20.50)	(30.50)	(30.50)	(30.50)	(30.50)
1株当たり当期純利益 (円)	327.79	118.49	1.21	88.48	144.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	77.1	80.9	77.3	79.9
自己資本利益率 (%)	41.3	12.8	0.1	10.2	16.0
株価収益率 (倍)	12.4	29.6	3,085.9	46.7	26.0
配当性向 (%)	12.5	51.5	5,060.2	68.9	42.3
従業員数 (名)	998	1,033	1,097	1,115	1,145
(外、平均臨時雇用者数)	(218)	(300)	(416)	(436)	(428)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第101期の1株当たり配当額には、特別配当28円50銭を含んでおります。
3 第102期の1株当たり配当額には、特別配当48円50銭を含んでおります。
4 第103期の1株当たり配当額には、特別配当48円50銭を含んでおります。
5 第104期の1株当たり配当額には、特別配当48円50銭を含んでおります。
6 第105期の1株当たり配当額には、特別配当48円50銭を含んでおります。
7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正10年2月 堺市東湊町3丁において初代取締役社長島野庄三郎が島野鉄工所を創立。自転車部品フリーホイールの製造を開始。
- 昭和11年6月 現在地たる堺市堺区老松町3丁77番地に工場を新設移転。
- 昭和15年1月 資本金150万円の株式会社に改組。社名を株式会社島野鉄工所に変更。
- 昭和26年2月 島野自転車株式会社(資本金2,300万円)を吸収合併し、資本金3,200万円に増資。社名を島野工業株式会社に変更。
- 昭和35年6月 冷間鍛造を開始。
- 昭和40年3月 米国、ニューヨーク市に現地法人Shimano American Corporation(現連結子会社)を設立。
- 昭和45年2月 釣用リールの製造を開始。
- 昭和45年10月 島野山口株式会社を設立。
- 昭和45年12月 下関工場第一期工事竣工。
- 昭和46年1月 島野足立株式会社を設立し、釣用竿の製造を開始。
- 昭和47年8月 西ドイツ、デュッセルドルフ市に現地法人Shimano(Europa)GmbHを設立。
- 昭和47年11月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。
- 昭和48年5月 東京証券取引所の市場第2部に上場。
- 昭和48年5月 シンガポールに現地法人Shimano(Singapore)Pte.Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 昭和48年10月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第1部に上場。
- 昭和52年4月 株式会社フィッシング関東を設立。
(昭和55年11月社名をシマノ釣具東日本販売株式会社に変更)
- 昭和52年6月 株式会社フィッシング九州を設立。
- 昭和54年10月 中国シマノ販売株式会社を設立。
- 昭和55年3月 シマノ関西株式会社を設立。
- 昭和56年6月 株式会社フィッシング九州が中国シマノ販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具西日本販売株式会社に変更。
- 昭和56年12月 シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ関西株式会社を吸収合併。
- 昭和57年3月 本社新社屋竣工。
- 昭和62年5月 シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ釣具東日本販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具販売株式会社に変更。
- 平成元年2月 オランダに現地法人Ultegra Nederland B.V.を設立。
- 平成元年5月 シマノ臨海株式会社(現シマノセールス株式会社)(現連結子会社)を設立。
- 平成2年1月 マレーシアに現地法人Shimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.(現連結子会社)を設立。
- 平成2年3月 イタリアAlfred Thun S.p.A.の株式取得。
- 平成3年3月 社名を株式会社シマノに変更。
- 平成3年7月 インドネシアに現地法人P.T.Shimano Batam(現連結子会社)を設立。
- 平成4年10月 中国江蘇省昆山市に現地法人Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

- 平成7年3月 島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社及びシマノ釣具静岡販売株式会社より営業譲受。
- 平成7年10月 シマノ臨海株式会社(現 シマノセールス株式会社)(現連結子会社)が島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社およびエヌエフテール株式会社を吸収合併。
- 平成8年7月 マレーシアに現地法人Shimano(Mersing)Sdn.Bhd.(現連結子会社)を設立。
- 平成9年11月 Ultegra Nederland B.V.(現 Shimano Europe Fishing Holding B.V.)(現連結子会社)及びShimano(Europa)GmbH(現Shimano Germany Fishing GmbH)(現連結子会社)の株式及び出資金を現物出資して、Shimano Europe Holding B.V.(現連結子会社)を設立。
- 平成10年11月 イタリアAlfred Thun S.p.A.の株式を追加取得、同年12月に社名をShimano Italia S.p.A.(現連結子会社)に変更。
- 平成12年11月 フランスEts A.Bertin S.A.(現Shimano France Composants Cycles S.A.S.)(現連結子会社)の株式を取得。
- 平成13年3月 チェコに現地法人Shimano Czech Republic s.r.o.(現連結子会社)を設立。
- 平成13年6月 中国に現地法人Shimano(Shanghai)Bicycle Components Co.,Ltd.(現Shimano(Shanghai)Sales Corporation)(現連結子会社)を設立。
- 平成14年9月 台湾に現地法人Shimano Taiwan Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 中国に現地法人Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 スウェーデンHallman Sports ABとその子会社Hallman Sports OY の株式を取得、平成17年9月に社名をShimano Nordic Cycle AB(現連結子会社)とShimano Nordic Cycle OY(現連結子会社)に変更。
- 平成19年3月 ブラジルShimano Latin America Representacao Comercial Ltda.(現連結子会社)を設立
- 平成20年4月 米国DashAmerica, Inc.(Pearl Izumi USA)(現連結子会社)の株式を取得。
- 平成20年12月 オランダに現地法人Shimano Europe Bike Holding B.V.(現連結子会社)を設立。
- 平成20年12月 米国Innovative Textiles, Inc.(現連結子会社)の株式を取得。
- 平成21年1月 シマノ臨海株式会社の社名をシマノセールス株式会社(現連結子会社)に変更。
- 平成23年1月 カンボジアWooyun(Cambodia)Co., Ltd.(現連結子会社)の株式を取得。
同年1月に社名をShimano(Cambodia)Co.,Ltd.に変更。
- 平成23年12月 Shimano(Shanghai)Bicycle Components Co.,Ltd.の社名をShimano(Shanghai)Sales Corporation(現連結子会社)に変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社41社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にて掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

自転車部品

自転車部品事業では、変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品及びその他の自転車部品の製造・販売を行っております。

当事業では、当社及び連結子会社であるShimano(Singapore)Pte.Ltd.、Shimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.、Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.他が製造しており、一部の作業工程については、連結子会社P.T. Shimano Batam他に下請けさせております。販売につきましては、当社及び連結子会社であるShimano Europe Bike Holding B.V.、Shimano American Corporation他が販売しております。

釣具

釣具事業では、リール、ロッド、フィッシングギアの製造・販売を行っております。

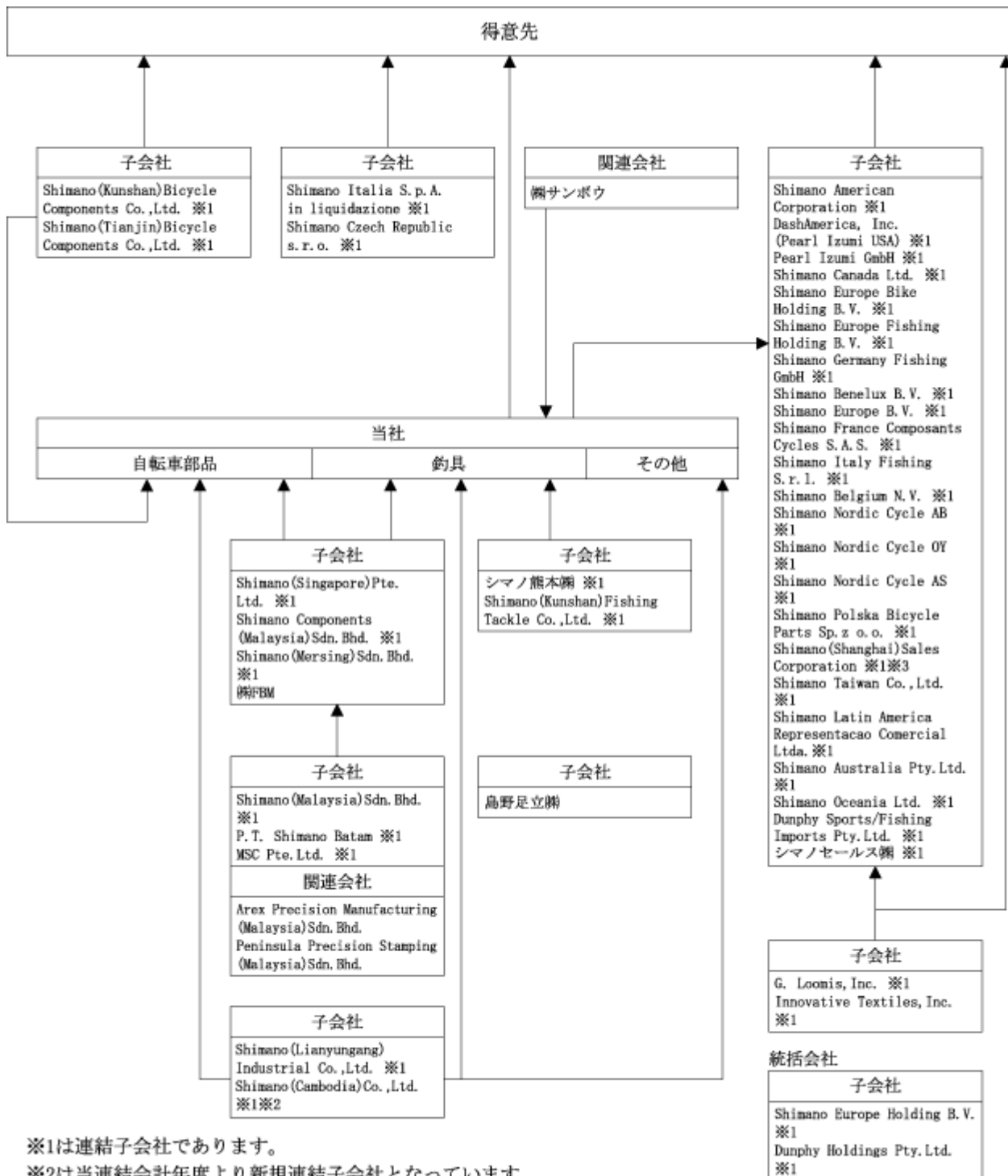
当事業では、当社および連結子会社であるShimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.、P.T. Shimano Batam、シマノ熊本(株)他が製造しております。販売につきましては、当社、連結子会社であるShimano Europe Fishing Holding B.V.、Shimano American Corporation他が販売しております。

その他

その他事業では、自動車関連企業向けの冷間鍛造品の製造・販売、ロウイング関連用品等の製造・販売を行っております。冷間鍛造品については、当社が製造販売しております。また、ロウイング関連用品については、当社及び連結子会社であるShimano(Lianyungang)Industrial Co.,Ltd.が製造しており、販売については当社が行っております。

当社グループの自転車部品、釣具製品等の物流については、関連会社である(株)サンボウが主として行っております。また、ヨーロッパにおける当社の販売子会社の統括を、連結子会社であるShimano Europe Holding B.V.が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1は連結子会社であります。
※2は当連結会計年度より新規連結子会社となっています。
※3は当連結会計年度より会社名が変更となっています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) Shimano(Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 54,470	自転車部品 釣具	100	4	-	当社の自転車部品を製造しており ます。
Shimano Components(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 18,000	自転車部品 釣具	100 (100)	5	1	当社の自転車部品及び釣具を製造 しております。
P.T. Shimano Batam	インドネシア バタム	千USドル 12,450	自転車部品 釣具	100 (100)	1	-	当社の自転車部品及び釣具を製造 しております。
Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.	中国 昆山	千USドル 12,262	自転車部品	100 (100)	4	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd.	中国 天津	千USドル 12,000	自転車部品	100 (100)	2	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
Shimano(Shanghai)Sales Corporation	中国 上海	千USドル 200	自転車部品	100 (100)	-	3	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano Taiwan Co., Ltd.	台湾 台中	千USドル 200	自転車部品	100 (100)	2	2	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano American Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USドル 14,000	自転車部品 釣具	42 [52]	2	-	当社の自転車部品及び釣具を販売 しております。
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	アメリカ合衆国 コロラド州	千USドル 67,175	自転車部品	42 (42) [52]	2	1	自転車部品を販売しております。
Shimano Europe Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 5,148	全社(共通)	100	2	-	当社の欧州子会社の統括を行って おります。
Shimano Europe Bike Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 18	自転車部品 全社(共通)	100 (100)	-	-	当社の自転車部品の販売及び欧州 自転車部品販売子会社の統括を 行っております。
Shimano Europe B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 100	自転車部品	100 (100)	-	-	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano Benelux B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 2,268	自転車部品	100 (100)	-	-	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano Belgium N.V.	ベルギー メヘレン	千ユーロ 62	自転車部品	100 (100)	-	-	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano Europe Fishing Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 3,630	釣具 全社(共通)	100 (100)	-	-	当社の釣具の販売及び欧州釣具販 売子会社の統括を行っております。
Shimano Germany Fishing GmbH	ドイツ クレフェルト	千ユーロ 100	釣具	100 (100)	-	-	当社の釣具を販売しております。
Shimano Italy Fishing S.r.l.	イタリア レニャーノ	千ユーロ 119	釣具	51 (51)	1	-	当社の釣具を販売しております。
Shimano Czech Republic s.r. o.	チェコ カルピナ	千チェコ コルナ 90,100	自転車部品	100 (100)	-	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
シマノセールス(株)	堺市堺区	百万円 277	自転車部品 釣具	100	5	-	当社の自転車部品及び釣具の販売、 補修及び保管業務を行っておりま す。なお、当社所有の土地を賃借し ております。
シマノ熊本(株)	熊本県山鹿市	百万円 150	釣具	100	3	1	当社の釣具を製造しております。
その他21社							

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記の内、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.、Shimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.、
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)は特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であり、[]内は緊密な者等の所有割合で外書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
自転車部品	8,584	(923)
釣具	2,431	(460)
その他	213	(20)
全社(共通)	382	(75)
合計	11,610	(1,478)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理区分に所属しているものであります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,145 (428)	41.1	17.8	8,056,408

セグメントの名称	従業員数(名)	
自転車部品	718	(308)
釣具	291	(53)
その他	15	(10)
全社(共通)	121	(57)
合計	1,145	(428)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社シマノセールス(株)、シマノ熊本(株)の労働組合は、ジェイエイエムに加盟しており、平成23年12月31日現在の組合員数は1,207名であります。

なお、労使関係は極めて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、海外ではギリシャ債務問題に端を発した財政危機がイタリア、スペインなどの周辺国にも波及する中、ユーロに対する信用不安も日に日に高まり、世界経済全体に大きな動揺を与えました。

また、国内におきましては、東日本大震災の影響で停滞していた消費は夏ごろから回復の動きがみられたものの、急激な円高や世界経済の減速による先行き不安から、輸出企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、こころ躍る製品づくりを通じて、市場の活性化に努めるとともに、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は221,770百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、利益面につきましては、経常利益は31,701百万円（前年同期比14.2%増）、当期純利益は19,862百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

主要市場である欧州、北米における小売店販売は、一時、天候不順による落ち込みがみられましたが、春先以降は堅調に推移し昨年並みの販売を維持しました。

また、年初来好調に推移した中国におけるスポーツタイプ自転車市場は、引き続き力強い伸びを維持した結果、昨年を大きく上回る販売を達成しました。

第2四半期に投入したマウンテンバイクコンポーネントの「Deore XT」やロードバイクコンポーネントの「Tiagra」、さらには第3四半期からは電子制御変速システムを搭載したロードバイクコンポーネントの「ULTEGRA Di2」をはじめとする新製品の販売が順調に推移しました。

第4四半期につきましては、堅調な小売店販売と正常レベルの市場在庫という状況に加え、中国スポーツタイプ自転車市場の更なる成長の期待を受け、2012年の春需に向けて当社製品への受注は、順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は177,307百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は29,966百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

釣具

国内市場では、3月に発生した東日本大震災とそれに派生する原発事故の影響で、東日本を中心に大きな打撃を受けました。また、それらの影響も夏以降は西日本を中心に薄らぎ、市場は回復の兆しが見られたものの、その後の台風による水害などの影響もあり市場全体にブレーキがかかり低調な動きになりました。このような市況のもと、当社製品では、スピニングリールのツインパワーやパイオマスター、第2四半期に発売したバス釣り用のスコピオンDCシリーズが好調な販売を続けました。さらに、第3四半期に発売した電動リール「FORCE MASTER」も人気を博しました。

一方、海外市場では、米国における洪水などの自然災害や欧州における政府債務問題、さらには急速な円高という厳しい状況が続きました。しかしながら、アジアやオセアニアにおける当社の販売が引き続き好調に推移し、海外全体では昨年の売上高を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は43,884百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2,139百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は578百万円（前年同期比35.6%減）、営業損失は363百万円（前年同期は営業損失228百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13,441百万円増加し、当連結会計年度末には78,549百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は25,484百万円となりました（前連結会計年度は31,118百万円の増加）。資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益29,555百万円、減価償却費9,925百万円等によるものです。また資金の主な減少要因は法人税等の支払額11,558百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は9,521百万円となりました（前連結会計年度は10,590百万円の減少）。資金の主な減少要因は有形固定資産の取得による支出12,383百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は17百万円となりました（前連結会計年度は10,617百万円の減少）。資金の主な増加要因は長期借入による収入3,996百万円、短期借入金の純増減額1,714百万円等によるものです。また資金の主な減少要因は配当金の支払5,594百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	172,021	+6.1
釣具	33,873	+1.2
その他	360	44.8
合計	206,256	+5.1

- (注) 1 金額は販売価格による概算値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、自転車部品及び釣具については大部分見込生産によっており、冷間鍛造品については受注生産をおこなっておりますが、受注生産の金額は僅少であるため記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	177,307	+4.7
釣具	43,884	+1.4
その他	578	35.6
合計	221,770	+3.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府債務問題に起因する欧州景気の後退が、中国など新興国の景気に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

また、国内におきましては、復興需要による景気押上げが期待されるものの、超円高による輸出競争力の低下などから、景気の停滞感が一層強まることが懸念されるなど予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、こころ躍る製品づくりに邁進すると同時に、それを広く世の中にお届けしていくための迅速かつ効率的な生産体制を拡充してまいります。これらの活動を通じて、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1)基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。特に、当社グループの企業価値の源泉は、お客様のニーズを迅速に察知することを可能にする、全世界に広がる販売拠点・ネットワーク、お客様のニーズを具現化する、創造性のある高い企画開発力・技術力、製造拠点各所在国の強みを活かしたコスト競争力のある生産体制及び全世界の需要に対応する供給力、グローバルなサービス体制、並びにグループ各社の調和のとれたオペレーション等にあり、これらの根幹には、(i)お客様、お取引先及び従業員等との堅い信頼関係、()個々の従業員の技術開発能力・ノウハウ等、及び()個々の従業員がその能力を存分に発揮することのできる企業風土等があります。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者や買付についての情報も把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2)基本方針実現のための取組みの内容の概要

(A)基本方針の実現に資する特別な取組み

(i)企業価値向上のための取組み

当社は、上記の企業価値の源泉をさらに維持・強化するためには、お客様に信頼され、満足いただけるサービス及び製品を提供し続けることとともに、今後は、お客様の環境・健康等に対する関心の高まりに応じた製品の開発・製造が求められるものと考えております。また、当社は、BRICsを初めとする発展著しい国々が現れていることから、当社の主力製品である自転車部品及び釣具に対する潜在的な需要は今後も増加するものと考えております。そのような背景の中、当社は、コア・コンピタンスの強化、自転車文化・釣り文化の創造とブランドの強化を基本方針として、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

()コーポレート・ガバナンスの強化、株主還元等

当社においては、独立性を有する社外取締役1名による取締役の業務執行の監視及び独立性を有する社外監査役2名を含む監査役会による取締役の業務執行の監視が行われております。また、当社は、内部統制推進室を設置し、内部監査部門としてコンプライアンスやリスク管理の状況等を定期的に監査するとともに、グローバルな内部統制システムの整備・充実を行っております。

また、当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。配当につきましては、昭和47年の上場以来安定的な配当を継続し、さらに業績の向上に沿った増配を行ってまいりました。また、積極的な自己株取得も行ってきております。

さらに、当社グループは、社会的責任への取組みとして、過去より地域社会における文化活動、ボランティア活動への参加やイベントへの協賛等に積極的に取組み、お取引先・地元住民等との信頼関係を構築して

まいりました

(B)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会及び同年3月30日開催の第104期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を一部改訂した上、更新することを決議いたしました（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランの具体的内容の概要は以下のとおりです。

(i)本プランの目的

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、当社株券等に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは、株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

()本プランの概要

本プランは、以下の(a)若しくは(b)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といい、買付等を行うおとす者を「買付者等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

(a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(b)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付者等は、買付等に先立ち、意向表明書及び買付等の内容の検討に必要な所定の情報を提供するものとされ、また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見や代替案（もしあれば）等の情報を提供するように要求することができます。

独立委員会は、買付等の内容の検討や当社取締役会の代替案の検討、買付者等との協議・交渉等を行い、かかる検討等の結果、買付者等による買付等が本プランに定められた手続を遵守しない買付等である場合や買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合であって、かつ、本プラン所定の新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であるとき等本プラン所定の発動事由に該当すると判断したときには、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。他方、独立委員会は、買付者等による買付等が本プラン所定の発動事由に該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。当社取締役会は、かかる独立委員会の勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が本新株予約権無償割当ての実施に際して予め株主意思の確認を経るべき旨の留保を付した場合等の一定の場合には、独立委員会における手続に加えて、株主意思確認総会を召集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができます。

本新株予約権には、当社以外の当社の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で割り当てられ、本新株予約権1個の目的である当社株式の数は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は1円とします。

また、本新株予約権には、一定の例外事由が存する場合を除き、買付者等及びその関係者による権利行使が認められないとの行使条件、及び当社が買付者等及びその関係者以外の者から当社株式と引換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項等が付されております。

本プランの有効期間は、原則として、第104期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

(3)具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

(A)基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記(2)(A)に記載した当社の企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(B)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、本プランは、株主総会において株主の皆様承認を得て更新されたものであり、また、一定の場合に、本プランの発動に際して株主の皆様意思を確認することができるほか、株主総会決議により廃止できるものとされていること等、株主意思を重視するものであること、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会により本プランの発動に際しての実質的な判断がなされ、また、その判断の概要は株主の皆様に対して情報開示がなされること、合理的な客観的な要件が充足されなければ本プランは発動されないように設定され、当

社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者の助言を受けることができるものとされていること、及びデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではなく、また、取締役の解任要件を加重していないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日（平成24年3月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品に対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での製品価格、また連結財務諸表作成のために海外連結子会社の財務諸表は円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは先物予約でリスクヘッジ又は軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループ製品は、国内外の市場において激しい競争にさらされています。競争力向上のために新技術・新製品の研究開発活動を積極的に行っていますが、製品価格の下落が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは海外に生産、販売拠点を有しており、グループ内外で多くの海外取引を展開しています。従いまして、現地での政治的要因及び経済的要因の悪化並びに法律又は規制の変更など外的要因によるリスクが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISOによる品質管理体制を構築していますが、将来全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。大規模な品質問題が発生した場合、製品の回収及び交換等による多額のコストが発生し、当社グループ製品の品質に対する評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒れに関するリスク

当社グループでは、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。しかしながら、予測していない貸倒れのリスクは常に存在しており、追加的な損失や引当金の計上が必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等に関するリスク

当社グループは、製造・販売拠点を世界中に展開しています。地震及び洪水等の自然災害、火災や停電及びコンピューターウイルスによる障害等があった場合、当社グループ設備の一部又は全部の稼働が停止し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その場合、設備復旧のための費用や生産高・売上高の減少などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「人と自然と道具の美しい調和」を目指し、基礎的な研究開発から製品化および生産技術分野まで幅広く研究開発活動を行っております。また、海外におきましても、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.を核として、製品化および生産技術分野の研究開発活動を積極的に行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は10,021百万円（消費税等は含まず、以下同じ）であり、各セグメント別の主要な成果は以下のとおりであります。

(1) 自転車部品

当セグメントにおける研究開発は、自転車の走行性能の向上と新機能の実現による操作性の向上によって、ライダーを精神的・肉体的ストレスから解放する「ストレスフリーコンセプト」の具現化を追求しています。この設計思想は、勝利を追求するトップレース仕様に限らず、気軽なタウンライディング仕様にまで反映されています。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は7,435百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

MTB分野においては、「Deore XT」シリーズを刷新、欧米のMTB、トレッキングバイクの高価格帯にて大変好評を博しました。最新機能である後10段変速システムを幅広いラインナップで展開、多様なライディングスタイルに最適なギア構成を提供しつつ、市場毎のニーズにもきめ細かくお応えしました。制動システム（ブレーキ）においても、制動時の熱を飛躍的に抑えることで高い対フェード性を発揮するIce Technologies技術を全モデルに展開、より多くの方に高い次元のオフロード走行を堪能して頂ける商品展開を整備しました。高級品市場のみならず、普及価格帯においても「Acerca」シリーズを9段化して刷新、積極的に高機能化を展開しつつも、価格帯の維持で小売価格の上昇を抑える事に寄与し、厳しい為替状況にありながら市場の活性化に貢献しました。

ロードバイク分野においては、「ULTEGRA Di2」バージョンを投入して大好評を博しました。最高級グレードのみの設定であった電子制御変速システム「Di2」仕様を、「ULTEGRA」シリーズにも下方展開し、より多くのお客様に次世代の価値と楽しさを提供しました。中級価格帯向けの「Tiagra」シリーズにおいては、上級シリーズに迫る10段化と機能の充実で刷新、多様なバイクライフスタイルに対応するバリエーション展開で市場の活性化を推進しました。

シティライド分野においては、昨年上市したハイグレード商品「ALFINE」シリーズを拡充展開し、車軸の中に発電機能を持たせたハブダイナモなど周辺アクセサリーの増強により、自転車メーカー様の新たな車種展開を可能にしました。軽快車分野向けの内装3段ハブ関連においては、機能、スタイルの選択肢を増やすことで、自転車の魅力向上と市場の拡大に貢献しました。

(2) 釣具

当セグメントにおける研究開発は、基本性能の向上と新機能の実現を目指すと共に、感性を具現化するテクノロジーを追及しております。なお、当セグメントに係わる研究開発費は2,536百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

リール

機能レバーブレーキリール「New BB-X デスピナ」、「New BB-X ラリッサ」を開発しました。

開発コンセプトは「クラス最高のレバーブレーキリール」です。

「New BB-X デスピナ」、「New BB-X ラリッサ」の最大の特徴は、大物が掛かってもがんがんリールを巻くことができる最新のギアシステム「X-SHIP」（エクス・シップ）を搭載したことです。

「X-SHIP」は、大型化されたドライブギアと両端をボールベアリングで支えたピニオンギアの配置の最適化により、回転の軽さ、感度、パワー、回転フィーリングの全てが飛躍的に向上しました。「X-SHIP」の採用でギア比6.0：1のXG（エクストラ・ハイギア）モデルでも軽い巻上げが可能になり、耐久性性能も飛躍的に向上しました。

このほかにも「AR-Cスプール」、「デュアルブレーキレバー」など上級機種に引けをとらない仕様に仕上げました。

ソルトルアー専用リールの普及機種としてシーバス用「エクスセンスBB」、メバル・アジ用「ソアレBB」、エギング用「セフィアBB」の3シリーズを開発しました。開発コンセプトは「初心者から中級者まで使いやすい性能と優れたデザイン」です。

近年はソルトルアーの釣りが流行し、このジャンルを始められる方々が多くなってきています。これらの方々に選びやすい性能、デザイン、価格を目指したリールがBBシリーズです。各シリーズには同じブランドの高級機種がありますのでデザインの統一での選びやすさと性能と価格の両立をはかり入門者にも安心して選んでいただけるリールになっています。

高性能電動リールとして「FORCE MASTER」シリーズを発売しました。

開発コンセプトは「コンパクト&ハイパワー」です。

近年、船釣りでは電動リールの使用割合が非常に大きくなっており、電動リールに対するユーザーの要望も多種多様になってきています。そのような状況で、「より小型軽量でパワーがある電動リールが出来ないか?」との相反する要望に応えたリールが「FORCE MASTER」シリーズです。1000番サイズのボディに今までは考えられない3000番用のモーターを採用して、小型でありながらハイパワーを実現しました。このことで今まで大型の3000番サイズが必要とされていたブリなどの青物狙いにも小型軽量の「FORCE MASTER 1000」で十分に対応することが可能となり、タックルの軽量化で魚とのやり取りの楽しさが増しました。また、価格面においても設計面や部品の見直しなどでお求めやすい価格に抑えることができました。

ロッド

磯竿において、「BASIS ISO」シリーズを発表しました。ロッド本体の内外層に配したカーボンテープの螺旋交差構造の「スパイラルX」を採用しました。スパイラルXは、ネジリ剛性の均一化と剛性の向上に効果があり、ブランクスの本来の性能を引き出し、魚が早く浮くと好評です。また、自重も1.5号 - 530mmで185g(当社従来品比 約12%軽量化)を実現しました。巻き込み強度が従来品より4.5倍強いと好評の新素材カーボンソリッド穂先タフテックアルファを採用し、穂先のトラブルにも安心感がアップしました。リールシートに採用した新形状一体フォルム「スーパーハイタッチシート」は、細身にシェイプアップし、握り感を向上することができました。#1~#4節に水や油をはじき汚れが付きにくい表面処理の「バリアフィニッシュ」採用、糸のべたつきを防ぐ「ハイパーノンコンタクト」、チタン製IMSガイド等のクラスを超えた最新スペックをフル装備した磯竿を開発し、好評を得ました。

ソルトウォーターロッドにおいて、「Soare XTUNE」(ソアレ エクスチューン)シリーズを発表しました。ソルトウォーターフィッシングの人気対象魚メバルをターゲットにしたロッドで、当社最軽量の自重により繊細なこのゲームに求められる操作性を備えました。ロッド本体には内外層に配したカーボンテープの螺旋交差構造の「スパイラルX」と「ハイパワーX」を採用し、実釣時の軽量化とネジリ強度向上を達成しました。新素材カーボンソリッド穂先タフテックアルファを採用してしなやかで高強度なティップを備えています。リールシートは軽量のC14リールシート、ガイド部への糸ガラムを軽減するKガイドを採用することにより軽快な操作性と一日中ゲームに集中できるバランスの良さを実現し、好評を得ました。

へら竿において、軽量長尺へら竿の代名詞ともいべき「飛天弓 閃光R」を6年ぶりにリニューアルした「飛天弓 閃光X」シリーズを発表しました。螺旋交差構造の「スパイラルX」を採用することで長尺竿ほど発生しやすい取り込み時のブレを減少させることに成功しました。また、材料の低樹脂化を促進し、前作よりさらなる軽量化も実施しました。長尺竿に求められるしっかりした握り心地を表現するためには、並継へら竿では初めてとなるカーボン製グリップも採用しました。独自のしっとり加工と相まって高いホールド感を実現しました。さらには、21尺~30尺までを6等分し、22.5尺、25.5尺など今までにない長さのアイテムを設定、深場の釣りの攻め方に新しい提案をいたしました。以上のように新技術だけでなく、現場に密着した新しい発想により、釣り師の方々がより快適にへら釣りを楽しめる提案を行っています。

溪流カテゴリーにおいては、本流竿のフラッグシップ「SUPER GAME 刀」をリニューアルいたしました。穂先以外の中竿すべてに螺旋交差構造の「スパイラルX」を採用することで、竿がしなった際に発生するネジレを抑制しました。大物とのやり取りも安心して行えるようにしました。また、今までX構造を採用できなかった穂先にはX-tipという「ハイパワーX」構造を採用し、振込み時に発生する竿のネジレを抑制しました。「スパイラルX」との相乗効果でブレのない芯の通った振込み性能を実現しました。さらには、材料の低樹脂化を実施し、8m、9mという長尺竿には欠かせない軽量化も実現。本流ヤマメ竿の象徴として高い評価をいただいています。

フィッシングギア

当社釣り用シューズで好評を頂いております「BOAシステム」をウェスト調整部に採用したフローティングベスト「VF-193J」を発表しました。シューズ同様の「BOAシステム」でウェスト部がスピーディに調整でき抜群のフィット感を得られる事や、ポケットの加重を分散し肩への負担を軽減できるパワーホールディングシステム等の採用で多くの釣り人から高い評価を得ました。

ラバータイプのブーツがほとんどである冬の防寒ブーツ市場にシューズタイプの「ジオロック・スーパーサマーブーツ」を開発、発表しました。インナーフィルム仕様の完全防水で保温性も高く、シューレース仕様でホールド感もアップし、しかもラバータイプの当社サマーブーツと比較して30%の軽量化を達成しました。交換式のジオロックソール採用のシューズタイプ・ブーツという斬新な提案が釣り用履物の方向性に一石を投じることができ、釣り人からも高い評価を得ることができました。

太刀魚(タチウオ)用テンヤとして、餌のキビナゴをワンアクションで着脱できる機構を採用した「太刀魚ゲッター」を発表し太刀魚釣りの盛んな関西地区で絶大な評価を得ることができました。ワンタッチでキビナゴを着脱できるにも関わらず、身崩れしやすい顔部や腹部を優しくガードすることで「えさ持ち」を良くすることができ、釣果アップにつながることも釣り人の評価につながり、従来の太刀魚釣りの常識を覆しました。

(3) その他

当セグメントでは自動車関連産業における複雑、高精度な製品に対応するための基礎研究を継続的に
行っております。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は49百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されてお
ります。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の
作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、
固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につ
きましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性
が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は216,000百万円（前年同期比10,751百万円増）となりました。これ
は、現金及び預金が9,370百万円、建設仮勘定が1,723百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は34,225百万円（前年同期比2,577百万円増）となりました。これは、
長期借入金が2,294百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における純資産は181,774百万円（前年同期比8,173百万円増）となりました。これは、
主として利益剰余金が13,936百万円増加し、為替換算調整勘定が5,899百万円減少したこと等によるもの
です。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は221,770百万円（前年同期比3.8%増）となりました。セグメント別の分析
につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

当連結会計年度の売上総利益は76,885百万円（前年同期比0.7%減）となりました。製品の品種構成の
変化やアジア通貨高等により売上総利益率は前連結会計年度より1.6ポイント低下し34.7%となりまし
た。

当連結会計年度の営業利益は31,742百万円（前年同期比3.1%減）となりました。人件費・梱包費等の
増加により販売費及び一般管理費が45,143百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益率は前連結会
計年度より1.0ポイント低下し14.3%となりました。

当連結会計年度の経常利益は31,701百万円（前年同期比14.2%増）となりました。営業外収益から営
業外費用を差し引いた純額は、為替差損の減少等により 40百万円（前年同期は 5,009百万円）となり
ました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は投資有価証券評価損等により、29,555百万円（前年同期
比6.5%増）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は前連結会計年度末に比べて
13,441百万円増加し当連結会計年度末には、78,549百万円となりました。

営業活動による資金の増加は25,484百万円となりました。

投資活動による資金の減少は9,521百万円となりました。

財務活動による資金の増加は17百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりま
す。

(5) 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。当社の研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の重要な部分を占めています。

(6) 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、一般的に、内部資金により資金調達することとしており、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、製品開発力の強化、生産能力の増強及び原価低減を目的として、総額13,052百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

自転車部品	8,466百万円
釣具	1,086 "
その他	20 "
全社（共通）	3,479 "
合計	13,052 "

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (堺市堺区)	自転車部品、 釣具、その他	製造設備他	3,794	1,808	2,805 (65)	4,365	12,774	889 [277]
下関工場 (山口県下関市)	自転車部品	製造設備他	1,046	1,607	468 (155)	560	3,682	177 [140]
釣具営業所 (堺市堺区・他10営業所)	釣具	営業設備	219	8	179 (2)	1	408	79 [11]
賃貸ビル (大阪市中央区他)	その他	賃貸ビル他	638	2	928 (6)		1,569	
臨海サービスセンター (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備	585	0	4,535 (51)	8	5,130	
本社総務部 (堺市堺区他)	全社（共通）	寮・社宅・ 厚生施設他	1,404	0	900 (36)	78	2,383	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シマノセールス 株式会社	本社及び 本社倉庫 (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備 営業設備	303	10	216 (3)	11	542	39 [22]
シマノ熊本 株式会社	本社及び 本社工場 (熊本県 山鹿市)	釣具	製造設備	371	50	223 (30)	10	656	62 [83]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shimano(Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	自転車部品、 釣具	製造設備	666	901	() [45]	431	1,999	534 [2]
Shimano Components (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備	1,406	1,486	433 (102) [1]	465	3,792	1,852 [614]
Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備	964	2,031	() [108]	161	3,157	1,390 [10]
Shimano(Tianjin) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 天津	自転車部品	製造設備	1,800	1,878	() [84]	57	3,736	927 [9]
Shimano Czech Republic s.r.o.	チェコ カルピナ	自転車部品	製造設備	938	158	3 (81)	112	1,212	537 [31]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社シマノ 本社及び本社工場	堺市堺区	自転車部品、 釣具、その他	製造設備及び ソフトウェア	5,000	1,384	自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月
			工場建替	15,000	1,504	自己資金	平成23年 1月	平成26年 12月
株式会社シマノ 下関工場	山口県 下関市	自転車部品	製造設備	900	339	自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月
Shimano Components (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品	製造設備	1,200	144	自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月

(注) 完成後におきまして、当社グループの生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,800,000	92,720,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	93,800,000	92,720,000	-	-

(注) 平成24年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成24年2月13日に自己株式1,080千株を消却いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注1)	1,600	96,003		35,613		5,822
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日(注1)	1,093	94,910		35,613		5,822
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日(注1)	1,110	93,800		35,613		5,822

(注) 1 平成19年1月1日～平成19年12月31日 自己株式消却による減少

平成21年1月1日～平成21年12月31日 自己株式消却による減少

平成22年1月1日～平成22年12月31日 自己株式消却による減少

2 平成24年2月13日に、自己株式1,080千株の消却を実施し、発行済株式総数は、92,720千株に減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	65	35	235	328	7	6,483	7,154	-
所有株式数(単元)	100	286,901	3,970	170,974	374,265	40	101,067	937,317	68,300
所有株式数の割合(%)	0.01	30.61	0.42	18.24	39.93	0.00	10.78	100.00	-

(注) 自己株式32,168株は、「個人その他」に321単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ピーオーボックス 351 ポストン マサチューセッツ アメリカ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,537	14.43
湊興産株式会社	堺市堺区三条通1番2号	7,400	7.89
太陽工業株式会社	東京都大田区大森南1丁目17番17号	4,040	4.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,014	4.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,873	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,126	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,623	2.80
シービーエヌワイ チャールズシュワップ エフピーオー カスタマー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 モントゴメリー ストリート サンフランシスコ カリフォルニア アメリカ (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,622	2.80
株式会社スリーエス	堺市堺区三条通1番2号	2,171	2.31
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 バンク ストリート カナリー ワーフ ロンドン イギリス (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,101	2.24
計	-	45,510	48.52

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,661千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,225 "

- ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成24年1月6日付けで大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成23年12月27日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けました。
- 上記2については、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345、 ニューヨーク、アメリカ	14,693	15.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,699,600	936,996	同上
単元未満株式	普通株式 68,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	93,800,000	-	-
総株主の議決権	-	936,996	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	32,100	-	32,100	0.03
計		32,100	-	32,100	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年1月17日)での決議状況 (取得期間平成24年1月18日から平成24年1月24日)	1,100,000	4,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,060,000	3,858,400,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当該決議による自己株式の取得は終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における単元未満株式の取得	577	2,351,245
当期間における単元未満株式の取得	103	450,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,080,000	3,939,983,131
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求によるもの)	13	44,568	-	-
保有自己株式数	32,168	-	12,271	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり30円50銭（うち特別配当24円25銭）とさせていただきます。

なお、中間配当として、1株当たり30円50銭（うち特別配当24円25銭）をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり61円（うち特別配当48円50銭）となりました。

内部留保金につきましては財務体質の強化、資本構成の合理化および今後の事業展開に資する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年7月27日開催の取締役会	2,859	30.50
平成24年3月29日の定時株主総会	2,859	30.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	4,330	5,500	4,200	4,640	4,485
最低(円)	3,360	2,185	2,700	3,415	3,310

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,485	4,115	4,125	4,120	3,990	3,790
最低(円)	4,035	3,690	3,665	3,665	3,310	3,550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		島野 容三	昭和23年11月12日生	昭和49年3月 当社入社 昭和54年11月 当社下関工場長 昭和55年12月 当社営業管理部長 昭和56年11月 当社営業企画部長 昭和61年2月 当社取締役営業企画部長 昭和62年12月 当社取締役釣具国内営業部長 シマノ釣具静岡販売株式会社 代表取締役社長 平成2年9月 当社取締役釣具事業部長 平成7年1月 熊本釣具株式会社代表取締役社長 当社代表取締役専務取締役 釣具事業部統括 平成7年5月 太陽工業株式会社代表取締役社長 (現在) 平成12年1月 当社代表取締役専務取締役 釣具事業部統括・自転車開発設計部 ・デザイン室担当 平成13年3月 当社代表取締役社長(現在) 平成13年11月 Shimano(Singapore)Pte. Ltd. 会長(現在) 平成14年1月 Shimano Components(Malaysia) Sdn. Bhd. 会長(現在) 平成14年2月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd. 会長(現在)	注4	1,096
専務取締役 代表取締役	バイシクル コンポーネンツ 事業部長	老 健	昭和22年7月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年1月 当社品質管理部長 平成10年2月 当社取締役品質管理部長 平成13年4月 当社取締役品質管理部長兼バイシクル コンポーネンツ事業部企画部長 平成17年1月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ 事業部長兼シマノ研究所所長 平成17年3月 当社常務取締役バイシクルコンポー ネンツ事業部長兼シマノ研究所所長 平成22年3月 当社代表取締役専務取締役バイシクル コンポーネンツ事業部長兼シマノ 研究所所長 平成24年1月 当社代表取締役専務取締役バイシクル コンポーネンツ事業部長(現在)	注4	1
専務取締役 代表取締役	管理本部長	角谷 景司	昭和25年5月20日生	昭和49年10月 当社入社 平成8年10月 当社経理部長 島野足立株式会社代表取締役社長 (現在) 平成9年2月 当社取締役経理部長 平成10年3月 当社取締役経理・情報企画部長 平成13年1月 当社取締役経理部長兼情報企画部長 平成17年1月 当社取締役管理本部長兼経理部長兼 情報企画部長 平成17年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部 長兼情報企画部長 平成18年1月 当社常務取締役管理本部長 平成22年3月 当社代表取締役専務取締役管理本部 長(現在)	注5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	バイシクルコンポーネツ事業部企画・開発設計・システム開発担当 釣具事業部開発設計担当	渡会悦義	昭和25年2月8日生	昭和50年3月 平成10年1月 平成16年1月 平成18年3月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 当社開発設計部長 当社バイシクルコンポーネツ事業部開発設計部長 当社取締役バイシクルコンポーネツ事業部開発設計部長 当社取締役バイシクルコンポーネツ事業部企画・開発設計・システム開発担当 当社常務取締役バイシクルコンポーネツ事業部企画・開発設計・システム開発担当兼釣具事業部開発設計担当(現在)	注4	1
常務取締役	バイシクルコンポーネツ事業部製造担当 生産技術部担当 調達統括部担当	和田伸司	昭和27年3月31日生	昭和45年3月 平成4年10月 平成13年2月 平成15年1月 平成17年3月 平成22年3月	当社入社 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.社長 Shimano Italia S.p.A. 専務取締役 Shimano Czech Republic s.r.o. 社長 当社製造部長 当社取締役バイシクルコンポーネツ事業部製造部長 当社常務取締役バイシクルコンポーネツ事業部製造担当兼生産技術部担当兼調達統括部担当(現在)	注5	3
取締役	ライフスタイルギア事業部長	湯浅哲	昭和29年4月21日生	昭和52年3月 平成6年12月 平成10年5月 平成17年3月 平成18年1月 平成21年1月	当社入社 Shimano American Corporation 副社長 Shimano Europe Holding B.V.社長 当社取締役 当社取締役バイシクルコンポーネツ事業部営業部長 当社取締役ライフスタイルギア事業部長(現在)	注5	1
取締役		一條和生	昭和33年10月13日生	昭和62年3月 平成7年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月	一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了 ミシガン大学経営大学院博士号取得 一橋大学大学院社会学研究科教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現在) 株式会社電通国際情報サービス社外監査役(現在) International Institute for Management Development(国際経営開発研究所、スイス ローザンヌ)兼任教授(現在) 当社取締役(現在) 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役 カルビー株式会社社外取締役(現在) コマースリンク株式会社社外取締役(現在)	注5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	管理本部 経理部長 情報企画部長 内部統制推進室 部長	平田 義弘	昭和30年7月21日生	昭和54年3月 平成14年1月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年4月	当社入社 当社バイシクルコンポーネンツ事業部営業部長 当社管理本部経理部長兼情報企画部長 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長兼内部統制推進室部長(現在)	注4	3
取締役	バイシクル コンポーネンツ 事業部製造部 下関工場長 部長	勝岡 秀夫	昭和28年3月23日生	昭和46年3月 平成20年1月 平成22年3月	当社入社 当社バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長(現在)	注4	1
取締役	釣具事業部長	島野 泰三	昭和41年12月17日生	平成3年9月 平成16年7月 平成18年4月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd. 副社長兼工場長 当社バイシクルコンポーネンツ事業部企画部長 当社釣具事業部長 当社取締役釣具事業部長(現在)	注4	107
取締役		樽谷 潔	昭和34年11月2日生	昭和57年3月 平成6年7月 平成16年1月 平成20年1月 平成22年3月	当社入社 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.副社長 当社品質管理部長 Shimano(Singapore)Pte.Ltd.社長(現在) 当社取締役(現在)	注4	1
取締役	管理本部 広報部長 人事部長	津崎 祥博	昭和31年5月12日生	昭和55年3月 平成18年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 当社広報室部長 当社管理本部広報・人材開発部長 当社管理本部広報部長兼人事部長 当社取締役管理本部広報部長兼人事部長(現在)	注4	3
取締役	バイシクル コンポーネンツ 事業部 システム開発 部長	豊嶋 敬	昭和31年6月12日生	平成13年10月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年10月 平成19年5月 平成20年1月 平成22年3月	オリンパス光学工業株式会社映像システムカンパニー映像開発部長兼映像購買部長 同社映像開発・購買本部長兼デザイン室長 奥林巴斯香港中国有限公司董事總經理 オリンパスイメージング株式会社取締役映像購買本部長兼コンポーネンツ事業推進部長兼映像OEM調達部長 当社入社 バイシクルコンポーネンツ事業部技術顧問 当社バイシクルコンポーネンツ事業部システム開発部長 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部システム開発部長(現在)	注4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	釣具事業部 開発設計部長	人見 康弘	昭和32年2月17日生	昭和54年3月 平成20年1月 平成22年3月	当社入社 当社釣具事業部開発設計部長 当社取締役釣具事業部開発設計部長 (現在)	注4	1
取締役		チア チン セン (Chia Chin Seng)	昭和35年4月11日生	平成4年2月 平成14年1月 平成23年3月 平成23年9月	Shimano Components(Malaysia)Sdn .Bhd.取締役 Shimano Components(Malaysia)Sdn .Bhd.社長 当社取締役(現在) Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd.社長(現在)	注5	-
取締役	管理本部 総務部長 経営企画部長	松井 浩	昭和36年2月8日生	平成17年3月 平成20年4月 平成23年7月 平成24年1月 平成24年3月	Mizuho Capital Markets(U K)Limited社長 株式会社みずほコーポレート銀行 ストラクチャリング部長 当社入社 管理本部経営管理部長 当社管理本部経営管理部長兼総務 部長 当社取締役管理本部総務部長兼経 営企画部長(現在)	注4	-
常勤監査役		谷野 俊典	昭和24年11月30日生	昭和49年9月 平成9年11月 平成16年7月 平成18年7月 平成22年1月 平成22年3月	当社入社 当社バイシクルコンポーネツ事 業部下関工場長 部長 Shimano Czech Republic s.r.o. 代表取締役 当社バイシクルコンポーネツ 事業部管理部長 当社バイシクルコンポーネツ事 業部管理部専門部長 当社常勤監査役(現在)	注7	4
常勤監査役		島津 孝一	昭和26年4月5日生	平成9年1月 平成11年4月 平成12年3月 平成14年4月 平成14年12月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年3月 平成22年3月 平成24年3月	株式会社日本興業銀行ロンドン支 店 副支店長 同行国際融資部長 同行国際営業部長 株式会社みずほコーポレート銀行 与信企画部長 ベーシック・キャピタル・マネジ メント株式会社取締役社長 当社入社 顧問 当社事業企画部経営企画部長 当社取締役事業企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常勤監査役(現在)	注8	1
監査役		辻中 榮世	昭和15年3月17日生	昭和42年4月 昭和53年4月 平成12年2月 平成12年9月 平成17年6月	判事補任官 弁護士開業(現在) 当社監査役(現在) 大阪電気工業株式会社監査役(現 在) 株式会社浅沼組社外監査役(現在)	注6	1
監査役		松本 五平	昭和23年12月16日生	昭和46年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年9月 平成22年3月	大蔵事務官任官 大阪国税局査察部次長 下京税務署長 税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	注7	2
計							1,243

- (注) 1 取締役一條和生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役辻中榮世及び松本五平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
近藤 公博	昭和22年2月1日	昭和40年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年9月	大蔵事務官任官 大阪国税局調査第一部次長 南税務署長 税理士事務所開設(現在)	-

- 4 定款の定めに従い平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 5 定款の定めに従い平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 6 定款の定めに従い平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 7 定款の定めに従い平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 8 定款の定めに従い平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・ 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、消費者、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーに対して経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応することにより、長期安定的な企業価値の向上を図ることができるとするもので、この考え方に基づきコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・ 取締役及び取締役会
当社の取締役会は、取締役16名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行われております。当社は取締役会を毎月開催し、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役による業務執行を監督するとともに、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。平成17年より外国人取締役1名を加え、変化し続ける世界規模での事業活動に対応可能な体制作りを努めております。
当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 監査役及び監査役会
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会をはじめとする主要な会議への出席、取締役等から事業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。
- ・ 内部統制システムの整備の状況
取締役・従業員の職務が法令及び定款に適合し、効率的に執行されることを確保するとともに、これを阻害する要因をリスクとして認識し、適切に制御する仕組みを構築することが重要であります。当社は、この仕組みを内部統制システムと考え、その構築と充実を図ることが経営の重要課題であると認識しております。このような認識のもと、「コンプライアンス規程」「内部通報制度運用規程」等取締役及び従業員が法令及び定款に適合して職務の執行を行うにあたり遵守すべき諸規程の整備とその教育の実施を行っております。社内外の多様なリスクに対し「危機管理規程」をはじめとして必要な規程類を整備しており、知識向上を図るための研修を計画するなど迅速な対応が可能な体制の整備に努めております。また、当社グループ全体の内部統制を実効あるものとするために責任者を定め、法令遵守、リスク管理などにつき実情を把握し、必要な対応策を迅速に行うことができる体制の整備を行っております。今後も内部統制システムに基づいて経営・業務の適正性を確保するとともに、環境の変化に応じた見直しを行い、内部統制システムの改善と充実を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 組織、人員等の状況

当社は、内部監査部門として内部統制推進室を設置しております。内部監査につきましては、内部統制推進室及び内部統制推進室が選任した内部監査員が中心となり、代表取締役の指揮命令のもと、コンプライアンスやリスク管理の状況並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。年間の監査計画の立案、監査方針及び監査目的の定期的な検証の各段階において、監査役との連絡を密にし、有効な監査の実施に資するよう改善意見を求めています。必要に応じ、監査目的や監査範囲について監査役と調整を行うことにより、監査が有効かつ効率的なものとなるよう努めております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人から定期的に監査計画の説明、監査結果の報告を受けるとともに、監査役監査で検出した会計・財務に関連する重要事象に係る情報を会計監査人に提供しております。

また、内部統制推進室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。

また、監査役は、取締役の職務執行の適正性を監査するにあたり、内部統制推進室から関連する内部監査の経過及び結果を聴取するなど情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役である一條和生氏は、国際企業戦略を専門とする大学教授であり、企業経営についての幅広い知識と高い見識に基づきアドバイスや意見をいただくなど、社外取締役として期待される役割を果たしていただくため、社外取締役に選任しております。そして、就任後現在に至るまで、一條和生氏は専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。なお、一條和生氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である辻中榮世氏は弁護士として、また松本五平氏は税理士としてそれぞれ専門的見地より、当社の業務執行に対する適正性を監査いただくため、社外監査役に選任しております。そして、就任後現在に至るまで、辻中榮世氏及び松本五平氏は、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。なお、辻中榮世氏及び松本五平氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などにおいて意見を交換し、必要に応じて内部統制部門と協議等を行っております。

社外監査役は、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて定期的に情報・意見交換を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	535	277	135	122	17
監査役 (社外監査役を除く)	40	34	-	5	2
社外役員	23	18	5	-	3

(注) 1 上記人数並びに取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成23年3月30日開催の第104期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として重要なものではありません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の年額報酬については、株主総会の決議により定められた取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内において決定いたします。

各取締役の年額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の年額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い、取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,606百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,163	取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,267,000	995	同上
(株)ブリヂストン	452,970	710	同上
久光製薬(株)	117,600	402	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,371,000	362	同上
住友信託銀行(株)	644,319	329	同上
(株)紀陽ホールディングス	2,254,000	254	同上
(株)横浜銀行	519,884	218	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	214	同上
パナソニック(株)	169,785	195	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	2,388,100	809	取引関係の維持、強化のため
(株)ブリヂストン	452,970	790	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,267,000	741	同上
久光製薬(株)	117,600	383	同上
(株)紀陽ホールディングス	2,254,000	270	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,541,276	264	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	960,035	216	同上
(株)横浜銀行	519,884	189	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	159	同上
(株)モリタホールディングス	345,400	150	同上
古野電気(株)	360,000	132	同上
パナソニック(株)	169,785	111	同上
(株)岡三証券グループ	383,737	93	同上
(株)池田泉州ホールディングス	565,000	63	同上
丸一鋼管(株)	32,500	55	同上
(株)ツノダ	150,000	34	同上
岡谷鋼機(株)	30,000	26	同上
(株)森精機製作所	30,300	20	同上
新家工業(株)	143,000	17	同上
NK S Jホールディングス(株)	10,914	16	同上
(株)T & Dホールディングス	11,400	8	同上
富士重工業(株)	10,000	4	同上
第一生命保険(株)	37	2	同上
(株)グルメ杵屋	1,000	0	同上
グローブライド(株)	1,334	0	同上

(注) (株)紀陽ホールディングス以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

会計監査人の状況

当社は会計監査人である清稜監査法人から、会計監査を通じて、業務運営上の改善につながる助言を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- ・ 当期において業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 石井 和也
代表社員 業務執行社員 加賀谷 剛
- ・ 当期の会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、その他 2名

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

- ・ 当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である清稜監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)、並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,881	82,252
受取手形及び売掛金	26,012 ²	25,189 ²
商品及び製品	18,434	19,269
仕掛品	14,103	14,971
原材料及び貯蔵品	4,211	4,419
繰延税金資産	2,234	1,878
その他	2,515	3,168
貸倒引当金	245	306
流動資産合計	140,148	150,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,449	39,974
減価償却累計額	22,895	22,773
減損損失累計額	155	154
建物及び構築物（純額）	16,398	17,046
機械装置及び運搬具	45,567	44,943
減価償却累計額	35,150	33,720
減損損失累計額	223	191
機械装置及び運搬具（純額）	10,193	11,031
土地	11,244	11,152
リース資産	141	107
減価償却累計額	72	59
リース資産（純額）	68	47
建設仮勘定	2,009	3,733
その他	38,874	36,712
減価償却累計額	34,958	32,905
減損損失累計額	34	22
その他（純額）	3,881	3,784
有形固定資産合計	43,797	46,797
無形固定資産		
のれん	3,574	3,737
ソフトウェア	2,632	1,610
ソフトウェア仮勘定	81	175
その他	2,898	2,583
無形固定資産合計	9,186	8,106
投資その他の資産		
投資有価証券	8,338 ¹	6,714 ¹
繰延税金資産	1,926	1,472
その他	2,550	2,554
貸倒引当金	698	488
投資その他の資産合計	12,117	10,253
固定資産合計	65,100	65,157
資産合計	205,248	216,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,679	7,750
短期借入金	752	4,136
リース債務	32	19
未払法人税等	6,344	3,608
繰延税金負債	317	298
賞与引当金	1,213	1,217
役員賞与引当金	161	161
返品調整引当金	73	55
その他	9,153	9,556
流動負債合計	26,729	26,803
固定負債		
長期借入金	633	2,928
リース債務	36	25
繰延税金負債	852	784
退職給付引当金	2,270	2,425
役員退職慰労引当金	1,000	1,130
その他	125	126
固定負債合計	4,918	7,422
負債合計	31,647	34,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	145,661	159,597
自己株式	121	124
株主資本合計	186,974	200,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	47
為替換算調整勘定	13,867	19,767
その他の包括利益累計額合計	13,990	19,719
少数株主持分	615	584
純資産合計	173,600	181,774
負債純資産合計	205,248	216,000

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	213,596	221,770
売上原価	2, 3 136,142	2, 3 144,884
売上総利益	77,453	76,885
販売費及び一般管理費	1, 2 44,681	1, 2 45,143
営業利益	32,772	31,742
営業外収益		
受取利息	504	690
受取配当金	141	512
補助金収入	83	-
その他	765	423
営業外収益合計	1,494	1,626
営業外費用		
支払利息	332	292
貸倒引当金繰入額	27	-
寄付金	130	320
固定資産除却損	217	157
自主回収費用	11	17
訴訟和解金	-	290
為替差損	5,271	296
その他	512	291
営業外費用合計	6,503	1,666
経常利益	27,763	31,701
特別損失		
工場建替関連費用	-	715
投資有価証券評価損	-	1,430
特別損失合計	-	2,145
税金等調整前当期純利益	27,763	29,555
法人税、住民税及び事業税	9,570	8,985
過年度法人税等	519	19
法人税等調整額	1,538	606
法人税等合計	8,550	9,612
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,943
少数株主利益	91	81
当期純利益	19,121	19,862

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	169
為替換算調整勘定	-	5,943
その他の包括利益合計	-	² 5,773
包括利益	-	¹ 14,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	14,133
少数株主に係る包括利益	-	37

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,613	35,613
当期末残高	35,613	35,613
資本剰余金		
前期末残高	5,822	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,822	5,822
利益剰余金		
前期末残高	136,742	145,661
当期変動額		
剰余金の配当	5,768	5,719
当期純利益	19,121	19,862
自己株式の消却	4,448	-
連結範囲の変動	14	206
当期変動額合計	8,918	13,936
当期末残高	145,661	159,597
自己株式		
前期末残高	18	121
当期変動額		
自己株式の取得	4,551	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	4,448	-
当期変動額合計	103	2
当期末残高	121	124
株主資本合計		
前期末残高	178,159	186,974
当期変動額		
剰余金の配当	5,768	5,719
当期純利益	19,121	19,862
自己株式の取得	4,551	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	14	206
当期変動額合計	8,815	13,933
当期末残高	186,974	200,908

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	497	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	619	169
当期変動額合計	619	169
当期末残高	122	47
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,673	13,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,194	5,899
当期変動額合計	1,194	5,899
当期末残高	13,867	19,767
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,176	13,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,813	5,729
当期変動額合計	1,813	5,729
当期末残高	13,990	19,719
少数株主持分		
前期末残高	564	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	31
当期変動額合計	51	31
当期末残高	615	584
純資産合計		
前期末残高	166,548	173,600
当期変動額		
剰余金の配当	5,768	5,719
当期純利益	19,121	19,862
自己株式の取得	4,551	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	14	206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,762	5,760
当期変動額合計	7,052	8,173
当期末残高	173,600	181,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,763	29,555
減価償却費	9,764	9,925
貸倒引当金の増減額（ は減少）	149	121
受取利息及び受取配当金	645	1,202
支払利息	332	292
売上債権の増減額（ は増加）	2,833	11
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,296	3,390
仕入債務の増減額（ は減少）	1,452	554
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	226	130
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,000	165
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	84	1,344
有形固定資産除売却損益（ は益）	184	294
未払割戻金の増減額	99	182
その他	2,751	457
小計	36,282	36,153
利息及び配当金の受取額	627	1,181
利息の支払額	332	292
法人税等の支払額	5,459	11,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,118	25,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,680	6,736
定期預金の払戻による収入	9,962	10,185
有形固定資産の取得による支出	9,007	12,383
有形固定資産の売却による収入	899	231
無形固定資産の取得による支出	684	668
有価証券の売却による収入	127	72
投資有価証券の取得による支出	1,041	0
短期貸付金の増減額（ は増加）	4	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	258
その他	171	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,590	9,521

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3	1,714
長期借入れによる収入	441	3,996
長期借入金の返済による支出	694	34
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35	18
自己株式の取得による支出	4,551	2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	5,766	5,594
少数株主への配当金の支払額	7	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,617	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,113	2,539
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,023	13,441
現金及び現金同等物の期首残高	54,058	65,107
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
現金及び現金同等物の期末残高	65,107	78,549

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は41社であります。主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあります。 当連結会計年度において、Shimano Latin America Representacao Comercial Ltda.については重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は島野足立(株)等であります。非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社及び、(株)サンボウ等の関連会社の合計の当期純損益および利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は41社であります。主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあります。 当連結会計年度において、Shimano(Cambodia)Co., Ltd. については株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。 なお、Shimano U.K. Ltd.については株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度中にShimano(Shanghai)Sales CorporationはShimano(Shanghai)Bicycle Components Co., Ltd.から、社名を変更しております。</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Shimano American Corporation、 Shimano Canada Ltd.、 G. Loomis, Inc.、 Innovative Textiles, Inc.、 DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)、 Pearl Izumi GmbH、 Shimano Europe Holding B.V.、 Shimano Europe Bike Holding B.V.、 Shimano Europe Fishing Holding B.V.、 Shimano Germany Fishing GmbH、 Shimano Benelux B.V.、 Shimano Europe B.V.、 Shimano France Composants Cycles S.A.S.、 Shimano U.K. Ltd.、 Shimano Italia S.p.A. in liquidazione、 Shimano Italy Fishing S.r.l.、 Shimano Belgium N.V.、 Shimano Nordic Cycle AB、 Shimano Nordic Cycle OY、 Shimano Nordic Cycle AS、 Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.、 Shimano Czech Republic s.r.o.、 Dunphy Holdings Pty. Ltd.、 Dunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd.、 Shimano(Singapore)Pte. Ltd.、 Shimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.、 Shimano(Mersing)Sdn. Bhd.、 P.T. Shimano Batam、 Shimano(Malaysia)Sdn. Bhd.、 MSC Pte. Ltd.の事業年度末日は11月30日でありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 Shimano Taiwan Co., Ltd.の事業年度末日は従来11月30日でありましたが、当連結会計年度から、事業年度末日を12月31日へ変更しております。これにより当連結会計年度は13ヶ月としております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>Shimano American Corporation、 Shimano Canada Ltd.、 G. Loomis, Inc.、 Innovative Textiles, Inc.、 DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)、 Pearl Izumi GmbH、 Shimano Europe Holding B.V.、 Shimano Europe Bike Holding B.V.、 Shimano Europe Fishing Holding B.V.、 Shimano Germany Fishing GmbH、 Shimano Benelux B.V.、 Shimano Europe B.V.、 Shimano France Composants Cycles S.A.S.、 Shimano Italia S.p.A. in liquidazione、 Shimano Italy Fishing S.r.l.、 Shimano Belgium N.V.、 Shimano Nordic Cycle AB、 Shimano Nordic Cycle OY、 Shimano Nordic Cycle AS、 Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.、 Dunphy Holdings Pty. Ltd.、 Dunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd.、 Shimano(Singapore)Pte. Ltd.、 Shimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.、 Shimano(Mersing)Sdn. Bhd.、 P.T. Shimano Batam、 Shimano(Malaysia)Sdn. Bhd.、 MSC Pte. Ltd.の事業年度末日は11月30日でありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 Shimano Czech Republic s.r.o.の事業年度末日は従来11月30日でありましたが、当連結会計年度から、事業年度末日を12月31日へ変更しております。これにより当連結会計年度は13ヶ月としております。これによる影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 主として、決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 主として評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 製品・仕掛品・原材料</p> <p> 総平均法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産除く)</p> <p> 旧定率法、なお在外連結子会社は主として定額法</p> <p> 部品成形及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法</p> <p> また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産除く)</p> <p> 定率法、なお在外連結子会社は主として旧定額法</p> <p>リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 同左</p> <p> 製品・仕掛品・原材料</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会 平成12年 1月31日)によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間もしくは20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは20年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は866百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ866百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(返品調整引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度から、返品による損失に備えるため過去の実績を基に算出した見積額を計上する方法を採用しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「補助金収入」は31百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,896百万円</td> </tr> <tr> <td>(非連結子会社及び関連会社株式)</td> <td>(1,896百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,896百万円	(非連結子会社及び関連会社株式)	(1,896百万円)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td>(599百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,434百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(599百万円)
投資有価証券	1,896百万円								
(非連結子会社及び関連会社株式)	(1,896百万円)								
投資有価証券	1,434百万円								
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(599百万円)								
<p>2 当連結会計年度末日が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	受取手形	60百万円	<p>2 当連結会計年度末日が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	受取手形	48百万円				
受取手形	60百万円								
受取手形	48百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 1 給料及び手当 10,171百万円 2 広告宣伝費 6,306百万円	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 1 給料及び手当 10,693百万円 2 広告宣伝費 6,408百万円 3 研究開発費 4,931百万円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,126百万円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,021百万円
3	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 181百万円	3	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 293百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 17,307百万円
	少数株主に係る包括利益 54百万円
	計 17,361百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 619百万円
	為替換算調整勘定 1,230百万円
	計 1,850百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	94,910	-	1,110	93,800

(変動の事由)

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 1,110千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5	1,135	1,110	31

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,134千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 1,110千株

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日の定時株主総会	普通株式	2,894	30.50	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年7月27日開催の取締役会	普通株式	2,874	30.50	平成22年6月30日	平成22年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,859	30.50	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	93,800	-	-	93,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	31	0	0	32

（変動の事由）

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日の定時株主総会	普通株式	2,859	30.50	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年7月27日開催の取締役会	普通株式	2,859	30.50	平成23年6月30日	平成23年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,859	30.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
72,881	82,252
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
7,773	3,703
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>65,107</u>	<u>78,549</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用車両及び事務用機器であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載していると おりであります。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>856百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	346百万円	1年超	509百万円	合計	<u>856百万円</u>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>854百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	357百万円	1年超	497百万円	合計	<u>854百万円</u>
1年内	346百万円												
1年超	509百万円												
合計	<u>856百万円</u>												
1年内	357百万円												
1年超	497百万円												
合計	<u>854百万円</u>												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定して行う方針です。また、運転資金及び設備資金に必要な資金は主として銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部については外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に従い、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、また、株式については、発行会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に従って経理部が行っており、残高及び評価損益の状況については定期的に経理担当役員等に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	72,881	72,881	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,012	26,012	-
(3) 投資有価証券	6,201	6,201	-
資産計	105,095	105,095	-
(1) 買掛金	8,679	8,679	-
(2) 短期借入金	717	717	-
(3) 未払法人税等	6,344	6,344	-
(4) 長期借入金	669	684	14
負債計	16,410	16,425	14
デリバティブ取引	6	6	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	229
関係会社株式	1,896
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	10

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	72,881	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,012	-	-	-
合計	98,894	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	35	573	60	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定して行う方針です。また、運転資金及び設備資金に必要な資金は主として銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部については外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に従い、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、また、株式については、発行会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に従って経理部が行っており、残高及び評価損益の状況については定期的に経理担当役員等に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	82,252	82,252	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,189	25,189	-
(3) 投資有価証券	5,059	5,059	-
資産計	112,501	112,501	-
(1) 買掛金	7,750	7,750	-
(2) 短期借入金	2,588	2,588	-
(3) 未払法人税等	3,608	3,608	-
(4) 長期借入金	4,476	4,483	7
負債計	18,422	18,429	7
デリバティブ取引	9	9	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	218
関係会社株式	1,434
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	82,252	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,189	-	-	-
合計	107,442	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	1,547	2,916	11	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,406	1,054	1,352
合計	2,406	1,054	1,352

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,794	5,475	1,681
合計	3,794	5,475	1,681

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損129百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	123	44	-
合計	123	44	-

当連結会計年度(平成23年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年12月31日)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,540	502	1,038
合計	1,540	502	1,038

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,518	4,597	1,078
合計	3,518	4,597	1,078

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,430百万円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	124	-	2	2
	日本円	113	-	3	3
合計		238	-	6	6

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	109	-	(注)
	日本円	買掛金	90	-	(注)
合計			200	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債務と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成23年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	187	-	5	5
	日本円	95	-	4	4
	合計	283	-	9	9

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	110	-	(注)
	日本円	買掛金	37	-	(注)
	合計		148	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債務と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和50年10月より適格退職年金制度を退職一時金制度と併用しておりましたが、平成5年7月にシマノ厚生年金基金制度を設立、適格退職年金制度より移行し、移行割合は中途退職者については50%、定年退職者については70%でありました。当社はシマノ厚生年金基金の代行返上に伴い、市場金利連動型の確定給付年金制度に移行しました。シマノ企業年金基金への移行について、平成16年4月1日付けで厚生労働大臣の認可を受け、認可の日より新制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">15,056百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	15,056百万円	年金資産の額	12,785百万円	未積立退職給付債務	2,270百万円	退職給付引当金の額	2,270百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">15,666百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,240百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,425百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	15,666百万円	年金資産の額	13,240百万円	未積立退職給付債務	2,425百万円	退職給付引当金の額	2,425百万円				
退職給付債務の額	15,056百万円																				
年金資産の額	12,785百万円																				
未積立退職給付債務	2,270百万円																				
退職給付引当金の額	2,270百万円																				
退職給付債務の額	15,666百万円																				
年金資産の額	13,240百万円																				
未積立退職給付債務	2,425百万円																				
退職給付引当金の額	2,425百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041百万円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	767百万円	利息費用の額	274百万円	期待運用収益	314百万円	数理計算上の差異の費用の額	1,314百万円	退職給付費用	2,041百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254百万円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	831百万円	利息費用の額	297百万円	期待運用収益	319百万円	数理計算上の差異の費用の額	445百万円	退職給付費用	1,254百万円
勤務費用の額	767百万円																				
利息費用の額	274百万円																				
期待運用収益	314百万円																				
数理計算上の差異の費用の額	1,314百万円																				
退職給付費用	2,041百万円																				
勤務費用の額	831百万円																				
利息費用の額	297百万円																				
期待運用収益	319百万円																				
数理計算上の差異の費用の額	445百万円																				
退職給付費用	1,254百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%												
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
<p>過去勤務債務の額については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p>	同左																				
<p>数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p>	同左																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 157	賞与引当金 178
未払事業税 442	未払事業税 166
役員退職慰労引当金 438	役員退職慰労引当金 431
退職給付引当金 895	退職給付引当金 835
その他有価証券評価差額金 626	その他有価証券評価差額金 295
減価償却 335	減価償却 65
未実現利益に対する税効果額 667	未実現利益に対する税効果額 687
その他有価証券評価額 159	その他有価証券評価額 675
ゴルフ会員権評価損 149	ゴルフ会員権評価損 135
貸倒引当金 590	貸倒引当金 385
減損損失 308	減損損失 264
少額資産償却 146	少額資産償却 197
たな卸資産評価損 397	たな卸資産評価損 434
その他 547	その他 763
繰延税金資産小計 5,862	繰延税金資産小計 5,519
評価性引当額 1,089	評価性引当額 1,665
繰延税金資産合計 4,773	繰延税金資産合計 3,853
繰延税金負債	繰延税金負債
連結子会社留保金に係る税効果 55	連結子会社留保金に係る税効果 26
減価償却 1,122	減価償却 1,112
その他有価証券評価差額金 551	その他有価証券評価差額金 373
その他 51	その他 72
繰延税金負債合計 1,781	繰延税金負債合計 1,585
繰延税金資産純額 2,991	繰延税金資産純額 2,267
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7
税額控除 3.7	税額控除 2.6
海外子会社等の適用税率の差異 8.8	海外子会社等の適用税率の差異 11.6
評価性引当額 0.4	評価性引当額 2.0
その他 0.1	連結子会社受取配当金消去による影響額 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.3
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.5

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41.0%から38.0%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41.0%から36.0%に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は375百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は386百万円、その他有価証券評価差額金は10百万円それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	169,409	43,288	898	213,596	-	213,596
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	169,409	43,288	898	213,596	-	213,596
営業費用	138,376	41,319	1,127	180,823	-	180,823
営業利益又は営業損失()	31,032	1,968	228	32,772	-	32,772
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	88,804	27,768	1,314	117,887	87,361	205,248
減価償却費	8,127	1,508	127	9,764	-	9,764
資本的支出	8,254	1,404	32	9,691	-	9,691

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、87,361百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「自転車部品」が601百万円、「釣具」が250百万円、「その他」が13百万円増加し、「自転車部品」、「釣具」の営業利益がそれぞれ同額減少し、「その他」の営業損失が同額増加しております。

5 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、返品調整引当金を計上する方法に変更しております。この結果、「自転車部品」が10百万円、「釣具」が63百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	143,884	23,102	23,396	19,126	4,087	213,596	-	213,596
(2)セグメント間の内部売上高	27,375	1,330	2,860	61,956	6	93,530	(93,530)	-
計	171,260	24,432	26,256	81,082	4,093	307,126	(93,530)	213,596
営業費用	155,969	22,816	23,918	67,999	3,650	274,353	(93,530)	180,823
営業利益	15,290	1,616	2,338	13,083	443	32,772	-	32,772
資産	66,057	16,144	10,986	35,360	1,821	130,369	74,879	205,248

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、スウェーデン、
ノルウェー、フィンランド、チェコ、ポーランド

アジア シンガポール、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

その他 オーストラリア、ブラジル

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は87,361百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

3 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「日本」が866百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、返品調整引当金を計上する方法に変更しております。この結果、売上高は「日本」が51百万円、「北米」が17百万円、「その他」が4百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,534	81,855	69,475	7,895	185,761
連結売上高(百万円)					213,596
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.4	38.3	32.5	3.7	87.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国、カナダ

ヨーロッパ ドイツ、イタリア、イギリス、オランダ、フランス
スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ポーランド

アジア 台湾、中国

その他の地域 オーストラリア、中南米

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	169,409	43,288	898	213,596	-	213,596
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	169,409	43,288	898	213,596	-	213,596
セグメント利益又は損失()	31,032	1,968	228	32,772	-	32,772
セグメント資産	73,463	24,959	1,230	99,653	105,595	205,248
その他の項目						
減価償却費	7,916	1,488	127	9,532	-	9,532
のれんの償却費	166	65	-	232	-	232
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,356	1,174	27	8,558	1,132	9,691

(注) 1 セグメント資産の調整額は、105,595百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,307	43,884	578	221,770	-	221,770
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	177,307	43,884	578	221,770	-	221,770
セグメント利益又は損失()	29,966	2,139	363	31,742	-	31,742
セグメント資産	76,015	24,165	1,052	101,233	114,766	216,000
その他の項目						
減価償却費	8,226	1,362	73	9,662	-	9,662
のれんの償却額	200	62	-	263	-	263
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,466	1,086	20	9,573	3,479	13,052

(注) 1 セグメント資産の調整額は、114,766百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
27,782	26,093	80,513	78,081	9,299	221,770

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
27,203	1,389	3,134	14,912	157	46,797

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	2,691	1,045	-	3,737	-	3,737

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,844円81銭	1株当たり純資産額	1,932円32銭
1株当たり当期純利益	202円78銭	1株当たり当期純利益	211円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	173,600	181,774
普通株式に係る純資産額(百万円)	172,984	181,189
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	615 (615)	584 (584)
普通株式の発行済株式数(千株)	93,800	93,800
普通株式の自己株式数(千株)	31	32
1株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,768	93,767

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	19,121	19,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,121	19,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,294	93,768

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 重要な自己株式の取得

(1) その旨及び理由

当社は、平成24年 1月17日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(2) 取得する株式の数、取得価額の総額

取得する株式の数 1,100,000株 上限
取得価額の総額 4,200百万円 上限

(3) 取得の時期

平成24年 1月18日から平成24年 1月24日

(4) 当社は、平成24年 1月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について、平成24年 1月18日に市場買付けの方法により実施いたしました。取得した株式数は1,060,000株、買付総額は3,858,400千円であります。

2. 重要な自己株式の消却

(1) その旨及び理由

当社は、平成24年 2月 8日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(2) 消却する株式の数、消却額

消却する株式の数 1,080,000株
消却額 3,939,983,131円

(3) 消却予定日 平成24年 2月13日

(4) 当社は、平成24年 2月 8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却について、平成24年 2月13日に実施いたしました。

3. 役員退職慰労金制度の廃止

(1) 制度廃止の理由

当社は、平成24年 2月 8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これは、役員報酬制度改革の一環として、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止し、会社業績・成果との連動性をより高めた報酬体系への移行を図るものであります。

(2) 制度廃止日

平成24年 3月29日開催の第105期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

(3) 制度廃止に伴う打切り支給について

本制度の廃止に伴い、第105期定時株主総会終結後も引続き在任する役員に対し、同株主総会終結の時点までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

なお、支給時期につきましては、各役員の退任時といたします。

(4) 業績に与える影響

当社は、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しているため、本制度の廃止に伴う業績への影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	717	2,588	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	35	1,547	2.61	
1年以内に返済予定のリース債務	32	19	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	633	2,928	2.70	平成25年1月～ 平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	36	25	-	平成24年12月～ 平成29年5月
その他有利子負債 預り金	561	592	1.89	
計	2,017	7,701	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,976	853	41	44
リース債務	12	6	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	50,900	56,234	54,467	60,168
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	5,057	6,891	6,382	11,225
四半期純利益 (百万円)	2,206	4,698	4,515	8,441
1株当たり四半期純利益 (円)	23.53	50.11	48.16	90.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,003	21,728
受取手形	² 1,087	² 1,054
売掛金	¹ 19,053	¹ 18,081
製品	4,462	4,969
仕掛品	7,504	8,219
原材料及び貯蔵品	1,548	1,637
前渡金	9	8
前払費用	116	103
短期貸付金	¹ 733	¹ 777
未収入金	¹ 1,645	¹ 2,195
繰延税金資産	962	639
その他	76	145
貸倒引当金	17	112
流動資産合計	51,184	59,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,016	20,280
減価償却累計額	13,043	12,792
減損損失累計額	140	140
建物（純額）	6,832	7,347
構築物	2,455	2,498
減価償却累計額	2,080	2,104
減損損失累計額	1	1
構築物（純額）	372	392
機械及び装置	19,624	18,576
減価償却累計額	15,977	15,004
減損損失累計額	223	191
機械及び装置（純額）	3,423	3,380
車両運搬具	169	172
減価償却累計額	132	125
車両運搬具（純額）	36	47
工具、器具及び備品	27,513	25,071
減価償却累計額	25,308	23,101
減損損失累計額	32	21
工具、器具及び備品（純額）	2,172	1,949
土地	9,816	9,816
リース資産	36	40
減価償却累計額	22	26
リース資産（純額）	14	14
建設仮勘定	1,106	3,056
有形固定資産合計	23,776	26,005
無形固定資産		
特許権	9	8
商標権	12	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
実用新案権	0	0
ソフトウェア	2,408	1,315
ソフトウェア仮勘定	67	171
その他	56	54
無形固定資産合計	2,555	1,559
投資その他の資産		
投資有価証券	5,654	4,608
関係会社株式	11,129	12,117
出資金	16	16
関係会社出資金	1,336	-
長期貸付金	30	28
関係会社長期貸付金	5,419	4,392
破産更生債権等	1,511	1,053
長期前払費用	127	98
繰延税金資産	1,733	1,352
その他	782	782
貸倒引当金	1,515	1,075
投資その他の資産合計	26,225	23,373
固定資産合計	52,557	50,938
資産合計	103,742	110,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,576	1 8,519
リース債務	3	3
未払金	1 3,484	1 3,959
未払費用	105	112
未払法人税等	4,511	1,152
前受金	275	325
預り金	1 3,021	1 4,278
賞与引当金	221	230
役員賞与引当金	140	140
返品調整引当金	51	40
その他	0	0
流動負債合計	20,390	18,763
固定負債		
リース債務	11	10
退職給付引当金	2,069	2,186
役員退職慰労引当金	995	1,120
その他	99	102
固定負債合計	3,175	3,419
負債合計	23,566	22,182

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	5,822	5,822
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,768	43,559
利益剰余金合計	38,962	46,753
自己株式	121	124
株主資本合計	80,276	88,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	139
評価・換算差額等合計	100	139
純資産合計	80,175	88,204
負債純資産合計	103,742	110,387

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3 167,489	3 172,453
売上原価		
製品期首たな卸高	5,019	4,462
当期製品仕入高	3 62,296	3 66,059
当期製品製造原価	3, 4 63,992	3, 4 66,556
合計	131,308	137,078
製品他勘定振替高	1 537	1 726
製品期末たな卸高	4,462	4,969
売上原価合計	5 126,308	5 131,381
売上総利益	41,180	41,071
販売費及び一般管理費	2, 4 27,432	2, 4 28,355
営業利益	13,747	12,715
営業外収益		
受取利息	3 396	3 369
受取配当金	3 365	3 9,024
その他	397	220
営業外収益合計	1,159	9,614
営業外費用		
支払利息	3 48	3 55
有価証券評価損	129	-
売上割引	251	167
寄付金	118	271
固定資産除却損	188	65
自主回収費用	11	17
為替差損	1,111	1,093
貸倒引当金繰入額	27	-
その他	220	158
営業外費用合計	2,108	1,830
経常利益	12,798	20,500
特別損失		
工場建替関連費用	-	715
投資有価証券評価損	-	1,430
特別損失合計	-	2,145
税引前当期純利益	12,798	18,354
法人税、住民税及び事業税	4,817	4,271
過年度法人税等	519	19
法人税等調整額	882	551
法人税等合計	4,455	4,843
当期純利益	8,342	13,511

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	27,415	38.9	27,531	37.7
外注加工費		22,751	32.3	25,379	34.7
労務費		10,093	14.3	9,939	13.6
経費		10,283	14.6	10,220	14.0
当期総製造費用		70,543	100.0	73,070	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	6,527		7,504	
合計		77,071		80,574	
他勘定振替高		5,574		5,798	
期末仕掛品たな卸高		7,504		8,219	
当期製品製造原価		63,992		66,556	

(注)

前事業年度

(原価計算について)

原価計算は実際組別総合原価計算を採用しております。原価差額は、製品・仕掛品・売上原価の標準原価にもとづいて配賦しております。

原価差額配賦内訳は次のとおりであります。

項目	期末仕掛品 (百万円)	期末製品 (百万円)
標準原価	6,269	4,143
調整額	1,489	537
実際原価	7,758	4,680

1 この内には減価償却費4,300百万円が含まれております。

2 他勘定振替高

項目	金額 (百万円)
基礎研究費	4,645
その他	928
計	5,574

当事業年度

(原価計算について)

原価計算は実際組別総合原価計算を採用しております。原価差額は、製品・仕掛品・売上原価の標準原価にもとづいて配賦しております。

原価差額配賦内訳は次のとおりであります。

項目	期末仕掛品 (百万円)	期末製品 (百万円)
標準原価	6,989	4,694
調整額	1,530	570
実際原価	8,520	5,264

1 この内には減価償却費4,371百万円が含まれております。

2 他勘定振替高

項目	金額 (百万円)
研究開発費	4,895
その他	903
計	5,798

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,613	35,613
当期末残高	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,822	5,822
当期末残高	5,822	5,822
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,822	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,822	5,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,194	3,194
当期末残高	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,642	35,768
当期変動額		
剰余金の配当	5,768	5,719
当期純利益	8,342	13,511
自己株式の消却	4,448	-
当期変動額合計	1,873	7,791
当期末残高	35,768	43,559
利益剰余金合計		
前期末残高	40,836	38,962
当期変動額		
剰余金の配当	5,768	5,719
当期純利益	8,342	13,511
自己株式の消却	4,448	-
当期変動額合計	1,873	7,791
当期末残高	38,962	46,753

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	18	121
当期変動額		
自己株式の取得	4,551	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	4,448	-
当期変動額合計	103	2
当期末残高	121	124
株主資本合計		
前期末残高	82,253	80,276
当期変動額		
剰余金の配当	5,768	5,719
当期純利益	8,342	13,511
自己株式の取得	4,551	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,977	7,789
当期末残高	80,276	88,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	557	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	239
当期変動額合計	657	239
当期末残高	100	139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	557	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	239
当期変動額合計	657	239
当期末残高	100	139
純資産合計		
前期末残高	82,810	80,175
当期変動額		
剰余金の配当	5,768	5,719
当期純利益	8,342	13,511
自己株式の取得	4,551	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	239
当期変動額合計	2,634	8,028
当期末残高	80,175	88,204

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法 なお、部品成形及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置)</td> <td>7～13年</td> </tr> </table> リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	建物	7～50年	有形固定資産その他 (機械装置)	7～13年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
建物	7～50年				
有形固定資産その他 (機械装置)	7～13年				

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 平成12年 1月31日）によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は866百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ866百万円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金の計上基準)</p> <p>当事業年度から、返品による損失に備えるため過去の実績を基に算出した見積額を計上する方法を採用しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理していましたが、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準等」の適用)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>1 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,414百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,017百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> </table> <p>2 当期末日が金融機関の休日であるため、期末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対して債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,414百万円	短期貸付金	733百万円	未収入金	1,279百万円	買掛金	6,017百万円	未払金	787百万円	預り金	2,208百万円	受取手形	60百万円	Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd	865百万円	Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.	407百万円	計	1,273百万円	<p>1 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,329百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,039百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,415百万円</td> </tr> </table> <p>2 当期末日が金融機関の休日であるため、期末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対して債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>Shimano Australia Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,325百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,329百万円	短期貸付金	777百万円	未収入金	1,739百万円	買掛金	6,039百万円	未払金	1,040百万円	預り金	3,415百万円	受取手形	48百万円	Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd	824百万円	Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.	388百万円	Shimano Australia Pty. Ltd.	112百万円	計	1,325百万円
売掛金	5,414百万円																																										
短期貸付金	733百万円																																										
未収入金	1,279百万円																																										
買掛金	6,017百万円																																										
未払金	787百万円																																										
預り金	2,208百万円																																										
受取手形	60百万円																																										
Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd	865百万円																																										
Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.	407百万円																																										
計	1,273百万円																																										
売掛金	5,329百万円																																										
短期貸付金	777百万円																																										
未収入金	1,739百万円																																										
買掛金	6,039百万円																																										
未払金	1,040百万円																																										
預り金	3,415百万円																																										
受取手形	48百万円																																										
Dunphy Sports/Fishing Imports Pty.Ltd	824百万円																																										
Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.	388百万円																																										
Shimano Australia Pty. Ltd.	112百万円																																										
計	1,325百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537百万円</td> </tr> </table>	販売費	495百万円	一般管理費	8百万円	製造経費	33百万円	計	537百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726百万円</td> </tr> </table>	販売費	686百万円	一般管理費	9百万円	製造経費	30百万円	計	726百万円																																
販売費	495百万円																																																
一般管理費	8百万円																																																
製造経費	33百万円																																																
計	537百万円																																																
販売費	686百万円																																																
一般管理費	9百万円																																																
製造経費	30百万円																																																
計	726百万円																																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社手数料</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>基礎研究費</td> <td style="text-align: right;">4,645百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合約55% 当期は給料手当に賞与1,096百万円が含まれており ます。</p>	運送費	1,188百万円	広告宣伝費	3,164百万円	関係会社手数料	3,349百万円	給料及び手当	4,229百万円	減価償却費	1,496百万円	手数料	2,096百万円	基礎研究費	4,645百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員賞与引当金繰入額	140百万円	賞与引当金繰入額	88百万円	退職給付引当金繰入額	713百万円	役員退職慰労引当金繰入額	102百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,372百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社手数料</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">1,997百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,895百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合約55% 当期は給料手当に賞与1,121百万円が含まれており ます。</p>	運送費	1,182百万円	広告宣伝費	3,372百万円	関係会社手数料	3,614百万円	給料及び手当	4,445百万円	減価償却費	1,384百万円	手数料	1,997百万円	研究開発費	4,895百万円	貸倒引当金繰入額	112百万円	役員賞与引当金繰入額	140百万円	賞与引当金繰入額	93百万円	退職給付引当金繰入額	380百万円	役員退職慰労引当金繰入額	128百万円
運送費	1,188百万円																																																
広告宣伝費	3,164百万円																																																
関係会社手数料	3,349百万円																																																
給料及び手当	4,229百万円																																																
減価償却費	1,496百万円																																																
手数料	2,096百万円																																																
基礎研究費	4,645百万円																																																
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	140百万円																																																
賞与引当金繰入額	88百万円																																																
退職給付引当金繰入額	713百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	102百万円																																																
運送費	1,182百万円																																																
広告宣伝費	3,372百万円																																																
関係会社手数料	3,614百万円																																																
給料及び手当	4,445百万円																																																
減価償却費	1,384百万円																																																
手数料	1,997百万円																																																
研究開発費	4,895百万円																																																
貸倒引当金繰入額	112百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	140百万円																																																
賞与引当金繰入額	93百万円																																																
退職給付引当金繰入額	380百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	128百万円																																																
<p>3 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,069百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">59,887百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	売上高	30,069百万円	製品仕入及び原材料仕入高	59,887百万円	受取利息	212百万円	受取配当金	233百万円	支払利息	31百万円	<p>3 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,374百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">64,378百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,882百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	売上高	30,374百万円	製品仕入及び原材料仕入高	64,378百万円	受取利息	177百万円	受取配当金	8,882百万円	支払利息	37百万円																												
売上高	30,069百万円																																																
製品仕入及び原材料仕入高	59,887百万円																																																
受取利息	212百万円																																																
受取配当金	233百万円																																																
支払利息	31百万円																																																
売上高	30,374百万円																																																
製品仕入及び原材料仕入高	64,378百万円																																																
受取利息	177百万円																																																
受取配当金	8,882百万円																																																
支払利息	37百万円																																																
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,423百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,192百万円</p>																																																
<p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table>	売上原価	170百万円	<p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table>	売上原価	192百万円																																												
売上原価	170百万円																																																
売上原価	192百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	5	1,135	1,110	31

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,134千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 1,110千株

単元未満株式の売渡による減少 0千株

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	31	0	0	32

(変動の事由)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る注記 1 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事務用機器であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載しているのとおりであります。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 42百万円 1年超 78百万円 合計 120百万円	ファイナンス・リース取引に係る注記 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 45百万円 1年超 77百万円 合計 123百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 10,545百万円 関連会社株式 584百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 11,533百万円 関連会社株式 584百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	減価償却		減価償却
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減損損失		減損損失
	少額資産償却		少額資産償却
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	税額控除		税額控除
	過年度法人税等		評価性引当額
	評価性引当額		過年度法人税等
	その他		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41.0%から38.0%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41.0%から36.0%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は370百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は381百万円、その他有価証券評価差額金は10百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 855円04銭	1株当たり純資産額 940円67銭
1株当たり当期純利益 88円48銭	1株当たり当期純利益 144円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	80,175	88,204
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,175	88,204
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	93,800	93,800
普通株式の自己株式数(千株)	31	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,768	93,767

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	8,342	13,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,342	13,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,294	93,768

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 重要な自己株式の取得

(1) その旨及び理由

当社は、平成24年1月17日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(2) 取得する株式の数、取得価額の総額

取得する株式の数 1,100,000株 上限

取得価額の総額 4,200百万円 上限

(3) 取得の時期

平成24年1月18日から平成24年1月24日

(4) 当社は、平成24年1月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について、平成24年1月18日に市場買付けの方法により実施いたしました。取得した株式数は1,060,000株、買付総額は3,858,400千円であります。

2. 重要な自己株式の消却

(1) その旨及び理由

当社は、平成24年2月8日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(2) 消却する株式の数、消却額

取得する株式の数 1,080,000株

消却額 3,939,983,131円

(3) 消却日 平成24年2月13日

(4) 当社は、平成22年2月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却について、平成24年2月13日に実施いたしました。

3. 役員退職慰労制度の廃止

(1) 制度廃止の理由

当社は、平成24年2月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これは、役員報酬制度改革の一環として、年功的要素及び報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止し、会社業績・成果との連動性をより高めた報酬体系への移行を図るものであります。

(2) 制度廃止日

平成24年3月29日開催の第105期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

(3) 制度廃止に伴う打切り支給について

本制度の廃止に伴い、第105期定時株主総会終結後も引続き在任する役員に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

なお、支給時期につきましては、各役員の退任時といたします。

(4) 業績に与える影響

当社は、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しているため、本制度の廃止に伴う業績への影響はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	2,388,100	809
		(株)ブリヂストン	452,970	790
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,267,000	741
		久光製薬(株)	117,600	383
		(株)紀陽ホールディングス	2,254,000	270
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,541,276	264
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	960,035	216
		(株)横浜銀行	519,884	189
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	159
		(株)モリタホールディングス	345,400	150
		その他 24銘柄	1,977,058	630
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1	2
計			1	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	20,016	1,121	857	20,280	12,792	140	465	7,347
構築物	2,455	86	43	2,498	2,104	1	62	392
機械及び装置	19,624	1,356	2,404	18,576	15,004	191	1,247 (19)	3,380
車両運搬具	169	37	35	172	125	-	23	47
工具、器具及び備品	27,513	2,304	4,746	25,071	23,101	21	2,490	1,949
土地	9,816	-	-	9,816	-	-	-	9,816
リース資産	36	3	-	40	26	-	4	14
建設仮勘定	1,106	5,030	3,080	3,056	-	-	-	3,056
有形固定資産計	80,740	9,941	11,167	79,513	53,153	355	4,294 (19)	26,005
無形固定資産								
特許権	47	1	-	48	39	-	2	8
商標権	200	0	-	201	190	0	2	10
実用新案権	5	-	-	5	5	-	0	0
ソフトウェア	14,299	366	206	14,459	13,143	0	1,458	1,315
ソフトウェア仮勘定	67	269	166	171	-	-	-	171
その他	160	-	-	160	106	-	2	54
無形固定資産計	14,780	637	372	15,045	13,485	0	1,465	1,559
長期前払費用	390	36	51	375	276	-	15	98
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物

厚生施設他 1,121百万円

機械及び装置

生産用機械 1,356百万円

工具、器具及び備品

生産用金型 1,799百万円

建設仮勘定

生産用機械 1,674百万円

建物 2,741百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

生産用機械 2,404百万円

工具、器具及び備品

生産用金型 4,218百万円

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,533	134	448	30	1,188
賞与引当金	221	230	221	-	230
役員賞与引当金	140	140	140	-	140
返品調整引当金	51	40	51	-	40
役員退職慰労引当金	995	128	3	-	1,120

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	10,352
定期預金	6,639
通知預金	3,300
普通預金	1,419
別段預金	7
小計	21,718
計	21,728

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
M.I.C. Milan International	388
Orbea S. Coop. LTDA	311
(株)ツネミ	67
Madison Cycles	67
Sunstar Taiwan Enterprises Co., Ltd.	57
その他	162
計	1,054

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
貸借対照表日の翌日起算1か月以内のもの	606
" 2か月 "	333
" 3か月 "	112
" 4か月 "	2
計	1,054

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Paul Lange & Co.	4,050
Shimano American Corporation	1,441
(株)マルエイ	1,185
Shimano Taiwan Co., Ltd.	898
(株)コザキトレイディング	555
その他	9,951
計	18,081

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$(\frac{D}{B}) \times 30$
19,053	180,102	181,074	18,081	90.9	36.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
自転車部品	
フリーホイール	199
ハブ	464
フロントギア	278
変速機	576
ブレーキ	256
その他	838
釣具製品	
リール	812
ロッド	715
その他	670
冷間鍛造品他	156
計	4,969

仕掛品

区分	金額(百万円)
自転車部品	
フリーホイール	620
ハブ	791
フロントギア	1,764
変速機	2,187
ブレーキ	483
その他	1,163
釣具製品	
リール	903
ロッド	96
その他	83
冷間鍛造品他	125
計	8,219

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
アルミ材	760
チタン材	326
鋼板・棒鋼	224
消耗工具器具備品	153
その他	173
計	1,637

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Shimano(Singapore)Pte. Ltd.	3,756
Shimano American Corporation	1,989
Shimano Europe Holding B.V.	1,579
Dunphy Holdings Pty. Ltd.	1,473
Shimano(Lianyungang)Industrial Co., Ltd.	1,067
シマノセールス(株)	606
Shimano Australia Pty. Ltd.	595
(株)釣りビジョン	576
シマノ熊本(株)	270
Shimano Latin America Representacao Comercial Ltda.	104
(株)FBM	50
島野足立(株)	40
(株)サンボウ	7
計	12,117

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
Shimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.	4,183
Shimano(Singapore)Pte. Ltd.	905
Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.	315
Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd.	176
Thousand Scores Limited	149
その他	2,789
計	8,519

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://corporate.shimano.com/financial/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び確認書

事業年度 第104期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第104期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年4月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく提出

平成23年4月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく提出

(4) 内部統制報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第105期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月12日関東財務局長に提出。

第105期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第105期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成24年2月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月17日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 石井和也
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加賀谷剛
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シマノの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シマノが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(会社注)

- 1 上記監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は、連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月30日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 石井和也
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加賀谷剛
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月17日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、自己株式を取得している。また、平成24年2月8日開催の取締役会において、自己株式の消却について決議し、自己株式を消却している。また、平成24年2月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止について決議し、本制度を廃止している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シマノの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シマノが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(会社注)

- 上記監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は、連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されています。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月17日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 石井和也
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加賀谷剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(会社注)

- 1 上記監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は、財務諸表に添付される形で別途会社に保管されています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月30日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 石井和也
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加賀谷剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月17日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式を取得している。また、平成24年2月8日開催の取締役会において、自己株式消却に係る事項を決議し、自己株式を消却している。また、平成24年2月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止について決議し、本制度を廃止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(会社注)

- 上記監査報告書は、監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は、財務諸表に添付される形で別途会社に保管されています。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。